



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤崎 一男

TEL 043-306-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日

平成27年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	35,039	△4.0	11,528	△12.1	7,590	△9.3
27年3月期中間期	36,510	0.1	13,120	△0.5	8,369	4.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 2,849百万円 (△80.1%) 27年3月期中間期 14,336百万円 (89.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	27.80	27.73
27年3月期中間期	29.94	29.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,511,076	272,213	5.9
27年3月期	4,350,421	276,980	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 269,123百万円 27年3月期 274,054百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△13.9	15,000	0.5	55.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	290,855,716 株	27年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	24,436,456 株	27年3月期	14,486,928 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	273,005,684 株	27年3月期中間期	279,528,784 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	35,021	△3.7	11,678	△11.1	7,950	△7.0
27年3月期中間期	36,372	0.7	13,145	1.7	8,556	7.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	29.11
27年3月期中間期	30.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,507,334	268,644	5.9
27年3月期	4,346,219	273,165	6.2

(参考)自己資本 28年3月期中間期 268,363百万円 27年3月期 272,893百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△13.4	15,000	△0.6	55.60

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表（個別）	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成28年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比14億70百万円減少し、350億39百万円となりました。

経常費用は、本年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前年同期比1億21百万円増加し235億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億91百万円減少し115億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は7億78百万円減少し75億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金や現金預け金等の増加により、前連結会計年度末比1,606億円増加し4兆5,110億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,654億円増加し4兆2,388億円となりました。純資産は、本年7月に行った自己株式の取得(1,000万株、61億20百万円)等により、前連結会計年度末比47億円減少し2,722億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆148億円(前連結会計年度末比662億円増加)、有価証券9,980億円(同67億円減少)、預金4兆953億円(同1,636億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.67%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	310,161	406,521
コールローン及び買入手形	2,742	7,325
商品有価証券	2,960	3,199
有価証券	1,004,790	998,031
貸出金	2,948,592	3,014,818
外国為替	2,194	1,643
その他資産	12,118	11,833
有形固定資産	68,085	67,921
無形固定資産	1,013	1,239
繰延税金資産	69	63
支払承諾見返	7,416	7,264
貸倒引当金	△9,723	△8,786
資産の部合計	4,350,421	4,511,076
負債の部		
預金	3,931,633	4,095,323
譲渡性預金	9,642	35,669
コールマネー及び売渡手形	2,403	—
借入金	91,800	72,400
外国為替	157	69
その他負債	11,087	10,977
賞与引当金	1,266	1,277
役員賞与引当金	82	41
退職給付に係る負債	2,181	1,942
役員退職慰労引当金	7	7
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	426	502
偶発損失引当金	660	674
繰延税金負債	9,714	7,766
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,934
支払承諾	7,416	7,264
負債の部合計	4,073,441	4,238,863
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	138,880	144,974
自己株式	△7,342	△13,440
株主資本合計	221,016	221,012
その他有価証券評価差額金	46,046	41,193
土地再評価差額金	6,406	6,379
退職給付に係る調整累計額	585	538
その他の包括利益累計額合計	53,038	48,110
新株予約権	271	280
非支配株主持分	2,653	2,808
純資産の部合計	276,980	272,213
負債及び純資産の部合計	4,350,421	4,511,076

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	36,510	35,039
資金運用収益	28,205	26,992
（うち貸出金利息）	21,081	20,227
（うち有価証券利息配当金）	6,923	6,495
役務取引等収益	5,191	5,453
その他業務収益	826	1,102
その他経常収益	2,286	1,491
経常費用	23,389	23,510
資金調達費用	977	1,004
（うち預金利息）	878	852
役務取引等費用	2,230	2,295
その他業務費用	—	—
営業経費	18,822	18,994
その他経常費用	1,359	1,215
経常利益	13,120	11,528
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	136	25
固定資産処分損	97	25
減損損失	38	—
税金等調整前中間純利益	12,993	11,516
法人税、住民税及び事業税	3,836	3,416
法人税等調整額	682	368
法人税等合計	4,519	3,784
中間純利益	8,474	7,732
非支配株主に帰属する中間純利益	104	141
親会社株主に帰属する中間純利益	8,369	7,590

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	8,474	7,732
その他の包括利益	5,861	△4,882
その他有価証券評価差額金	5,809	△4,831
退職給付に係る調整額	51	△51
中間包括利益	14,336	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,221	2,690
非支配株主に係る中間包括利益	114	158

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による 累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
親会社株主に帰属する中間 純利益			8,369		8,369
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△3	6,868	54	6,920
当中間期末残高	49,759	39,718	133,863	△5,219	218,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による 累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,534
親会社株主に帰属する中間 純利益							8,369
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,797	△39	53	5,812	△12	109	5,909
当中間期変動額合計	5,797	△39	53	5,812	△12	109	12,829
当中間期末残高	33,859	5,893	△616	39,136	228	2,438	259,925

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益			7,590		7,590
自己株式の取得				△6,134	△6,134
自己株式の処分			△6	36	30
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,094	△6,097	△3
当中間期末残高	49,759	39,718	144,974	△13,440	221,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益							7,590
自己株式の取得							△6,134
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,763
当中間期変動額合計	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,767
当中間期末残高	41,193	6,379	538	48,110	280	2,808	272,213

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	310,125	406,506
コールローン	2,742	7,325
商品有価証券	2,960	3,199
有価証券	1,003,260	996,936
貸出金	2,948,594	3,014,854
外国為替	2,194	1,643
その他資産	9,094	8,794
その他の資産	9,094	8,794
有形固定資産	68,078	67,913
無形固定資産	1,010	1,236
支払承諾見返	7,416	7,264
貸倒引当金	△9,258	△8,340
資産の部合計	4,346,219	4,507,334
負債の部		
預金	3,932,712	4,095,738
譲渡性預金	9,952	36,769
コールマネー	2,403	—
借入金	91,800	72,400
外国為替	157	69
その他負債	8,905	8,928
未払法人税等	3,565	3,429
その他の負債	5,339	5,499
賞与引当金	1,265	1,276
役員賞与引当金	82	41
退職給付引当金	3,016	2,708
睡眠預金払戻損失引当金	426	502
偶発損失引当金	660	674
繰延税金負債	9,308	7,382
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,934
支払承諾	7,416	7,264
負債の部合計	4,073,054	4,238,690
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	138,329	144,779
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	128,274	134,724
別途積立金	106,720	118,720
繰越利益剰余金	21,554	16,004
自己株式	△7,328	△13,426
株主資本合計	220,465	220,817
その他有価証券評価差額金	46,021	41,166
土地再評価差額金	6,406	6,379
評価・換算差額等合計	52,428	47,546
新株予約権	271	280
純資産の部合計	273,165	268,644
負債及び純資産の部合計	4,346,219	4,507,334

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	36,372	35,021
資金運用収益	28,355	27,313
（うち貸出金利息）	21,039	20,193
（うち有価証券利息配当金）	7,116	6,850
役務取引等収益	4,964	5,217
その他業務収益	693	989
その他経常収益	2,358	1,499
経常費用	23,227	23,342
資金調達費用	977	1,004
（うち預金利息）	878	852
役務取引等費用	2,210	2,275
その他業務費用	—	—
営業経費	18,682	18,853
その他経常費用	1,356	1,209
経常利益	13,145	11,678
特別利益	9	13
特別損失	136	24
税引前中間純利益	13,018	11,666
法人税、住民税及び事業税	3,781	3,344
法人税等調整額	679	371
法人税等合計	4,461	3,716
中間純利益	8,556	7,950

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,537	△1,537		△1,537
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							8,556	8,556		8,556
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							39	39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	△4,947	7,052	54	7,103
当中間期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	16,550	133,325	△5,206	217,584

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,537
別途積立金の積立					—
中間純利益					8,556
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,796	△39	5,757	△12	5,744
当中間期変動額合計	5,796	△39	5,757	△12	12,848
当中間期末残高	33,842	5,893	39,735	228	257,548

（株）京葉銀行（8544）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,520	△1,520		△1,520	
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—		—	
中間純利益						7,950	7,950		7,950	
自己株式の取得								△6,134	△6,134	
自己株式の処分						△6	△6	36	30	
土地再評価差額金の取崩						27	27		27	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,000	△5,549	6,450	△6,097	352	
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	16,004	144,779	△13,426	220,817	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,520
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,950
自己株式の取得					△6,134
自己株式の処分					30
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,855	△27	△4,882	9	△4,872
当中間期変動額合計	△4,855	△27	△4,882	9	△4,520
当中間期末残高	41,166	6,379	47,546	280	268,644